



# 平成 22 年 6 月期 地域内景気動向調査

## 地域内の主な経済指標の推移

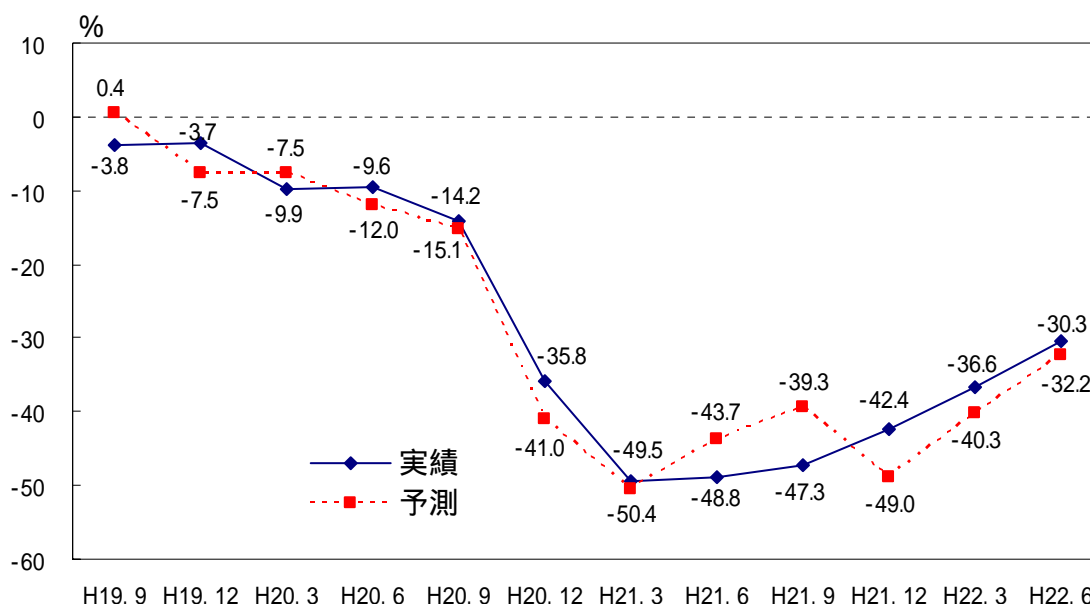
主要指標			4月			5月			6月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関市	人口	93,568	-314	-697	93,771	203	-593	93,713	-58	-610
		世帯数	33,432	-97	-4	33,632	200	40	33,625	-7	47
	岐阜市	人口	410,053	-602	-958	410,336	283	-1,009	410,244	-92	-1,139
		世帯数	153,816	22	308	154,229	413	411	154,245	16	381
	美濃市	人口	22,336	-68	-329	22,320	-16	-340	22,283	-37	-317
		世帯数	7,762	3	-32	7,773	11	-37	7,761	-12	-29
	美濃加茂市	人口	54,269	150	-144	54,212	-57	-195	54,150	-62	-142
		世帯数	19,988	246	81	19,978	-10	56	19,941	-37	70
	各務原市	人口	144,771	-193	-366	144,946	175	-276	144,917	-29	-198
		世帯数	50,725	8	23	50,807	82	51	50,793	-14	66
	岐阜県	人口	2,079,512	-3,280	-10,616	2,079,831	319	-10,502	2,079,277	-554	-10,138
		世帯数	730,958	218	996	732,526	1,568	1,192	732,754	228	1,590
住宅着工件数	関市	39	4	1	28	-11	-26				
	岐阜市	495	302	291	207	-288	69				
	美濃市	6	1	-11	8	2	-3				
	美濃加茂市	23	-15	-110	35	12	-7				
	各務原市	46	0	3	63	17	7				
	岐阜県	1,122	314	-69	789	-333	-83				
雇用失業 情勢	関市	有効求人倍率	0.49	-0.04	0.11	0.51	0.02	0.17			
	岐阜県内	有効求人倍率	0.56	-0.01	0.06	0.59	0.03	0.14			
	全国	有効求人倍率	0.48	-0.01	0.02	0.50	0.02	0.06			
企業倒産 状況	岐阜県内	件数	21	9	7	13	-8	1	17	4	2
		金額(百万円)	5,476	2,470	-2,190	2,708	-2,768	1,471	7,072	4,364	4,485
電灯・電力 使用量	関市	電灯量(MWh)	17,920	1,525	1,507	15,274	-2,646	365	12,156	-3,118	202
		電力量(MWh)	48,012	-907	7,548	43,750	-4,262	6,018	49,355	5,605	6,667
	岐阜市	電灯量(MWh)	87,794	6,923	6,599	74,697	-13,097	1,137	59,605	-15,092	670
		電力量(MWh)	104,939	-2,146	3,655	95,049	-9,890	-1,991	100,931	5,882	-2,618
	岐阜県内	電灯量(MWh)	426,672	33,753	35,733	364,133	-62,539	5,679	288,535	-75,598	4,951
		電力量(MWh)	825,519	-13,350	67,894	766,570	-58,949	40,129	849,148	82,578	61,553

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

## 概 況

4～6月期の業況判断DIは 30.3 となり、前回調査時より 6.3 ポイントのプラスとなりました。業種別では、製造業・卸売業・小売業・サービス業・不動産業においては前回調査時よりマイナス幅が縮小、建設業においてはマイナス幅が拡大しました。その結果、当地域の景況感は 6 業種中 5 業種で改善を示し、業況判断DIについては 5 期連続の改善となりました。世界経済を揺るがしたリーマン・ショック以降大幅なマイナスの状態が続いていますが、当地域の業況は緩やかに回復していると感じられます。平成 22 年 7～9 月期の業況予測判断DI は今期実績よりやや悪化し 32.2 を見込んでいます。

総合業況判断DIの推移



## 総 合

4～6月期の業況判断DIは、製造業・卸売業・小売業・サービス業・不動産業においては前回調査時よりマイナス幅が縮小し、建設業においてはマイナス幅が拡大となりました。業況判断DIの数値が大きく変動した業種は、製造業で 14.1 ポイントのプラスとなりました。要素別に見ると、仕入価格は前回調査時（判断DI 1.8）に比べ 13.3 ポイントのプラスとなっています（判断DI 15.1）。販売価格についても前回調査時（判断DI 26.2）に比べ 11.6 ポイントのプラスとなっています（判断DI 14.6）。売上額判断DIは 17.0 と前回調査時（28.1）から 11.1 ポイントのプラス、収益判断DIも 18.4 と前回調査時（34.7）に比べ 16.3 ポイントのプラスとなりました。

なお、昨年の同時期と比べた売上額判断DIは 21.8、収益判断DIは 24.1 となりました。当地域においては売上額、収益面において、依然マイナスの状態が続いていますが、前回調査時に比べ大幅に改善し、緩やかな回復を示しています。

雇用面においては、前期比残業時間判断DIが 0.9 となり前回調査時（12.2）に比べ 11.3 ポイントのプラス、人手判断DIは 2.8 と前回調査時（3.7）に比べ 0.9 ポイントのマイナスとなり、過剰感が弱まっています。平成 22 年 5 月の関地区の有効求人倍率は 0.51 倍となり、全国の 0.50 倍（22 年 5 月）を上回りましたが、県下の 0.59 倍（22 年 5 月）は下回る結果となりました。当地域における雇用状況は平成 20 年 12 月から 18

ヶ月連続で1.0倍を下回り、平成21年11月以降は0.5倍台で推移していましたが、平成22年4月には0.49倍を示し、引き続き雇用情勢については厳しい状況が続いています。

設備投資については、設備状況判断DIが5.1となり前回調査時(3.1)と比べ8.2ポイント減少し、若干不足感を示しています。なお、今期に設備投資を実施した企業は211先中26先となっています。

#### 全業種総合

平成22年4月から6月の実績						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
	0.0	10.9	47.8	32.7	8.5	30.3
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	DI
売上額	2.8	14.6	47.8	26.5	8.0	17.0
収益	0.0	15.1	51.1	23.6	9.9	18.4
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	DI
販売価格	0.4	3.7	75.8	16.5	2.3	14.6
仕入価格	0.9	21.3	69.6	6.6	0.4	15.1
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	DI
	1.8	3.7	68.7	17.0	8.5	19.9

#### 雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	DI
	0.4	8.5	81.0	6.1	3.7	0.9
人手	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	DI
	0.4	7.1	87.6	4.7	0.0	2.8

#### 昨年の同時期に比べた動き

売上額	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	DI
	3.3	15.1	41.2	32.2	8.0	21.8
収益	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	DI
	1.8	13.2	45.4	31.7	7.5	24.1

#### 設備投資の動き

設備の 状況	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	DI
	0.5	4.6	84.4	8.2	2.0	5.1
設備投資 実施先数	今期実施した			実施していない		
	26先			185先		

## 来期の見通し

22年7～9月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ1.9ポイントマイナスの32.2になると予測しています。業種別では、サービス業・建設業は今期実績と比べマイナス幅が縮小、製造業・卸売業・小売業・不動産業についてはマイナス幅が拡大すると予測しています。売上額判断D Iは今期実績に比べ1.0ポイントマイナスの18.0、収益判断D Iも今期実績に比べ1.0ポイントマイナスの19.4となり、当地域の来期の見通しは売上高、収益ともに今期実績と比べ小幅なマイナスを予測、業況判断D Iも今期実績よりマイナスとなり、先行きに対する不透明感から若干悪化すると予測しています。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが4.2と今期実績に比べ3.3ポイントのマイナスを予測し、人手判断D Iは1.4と今期実績に比べ1.4ポイントのマイナスとなり、人手の過剰感は若干弱まると予測しています。

設備投資においては、来期の設備判断D Iは4.1と今期実績と比べて1.0ポイントのプラスを予測しています。なお、来期の設備投資を予定している企業は211先中28先となっています。

### 全業種総合

平成22年7月から9月の予測						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.9	6.1	53.5	31.7	7.5	32.2
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	1.4	13.2	52.6	29.3	3.3	18.0
収益	0.9	10.4	57.8	24.6	6.1	19.4
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	0.4	2.8	75.8	17.5	2.3	16.5
仕入価格	1.8	16.5	73.9	6.6	0.0	11.8
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	1.8	3.3	67.7	18.9	7.5	21.3

### 雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.0	5.6	84.3	7.1	2.8	4.2
人手	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	D I
	0.4	6.1	88.1	5.2	0.0	1.4

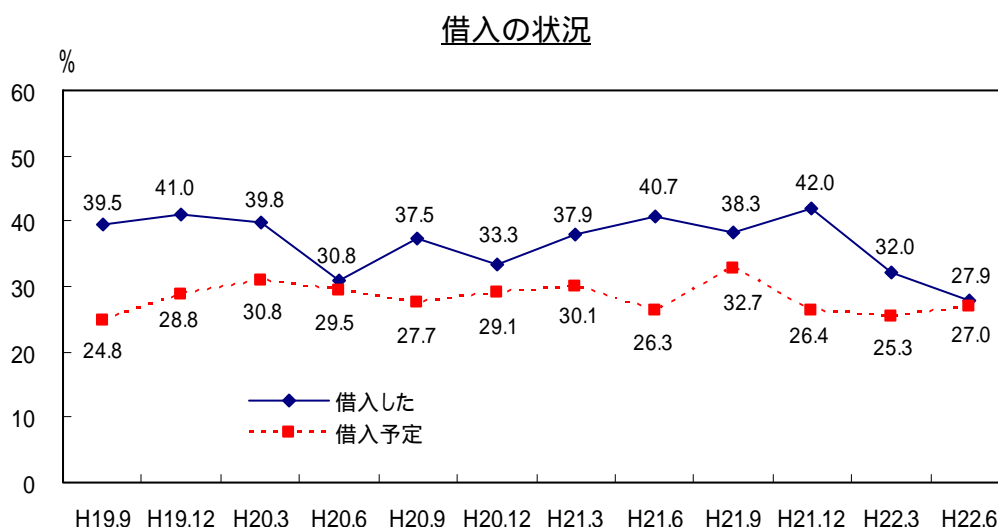
### 設備投資の動き

設備の 状況	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	D I
	0.0	5.6	84.4	7.7	2.0	4.1
設備投資 予定先数	来期予定している			予定していない		
	28先			183先		

## 借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（32.0%）より4.1ポイント低下の27.9%となりましたが、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した25.3%より2.6ポイント上回る結果となりました。

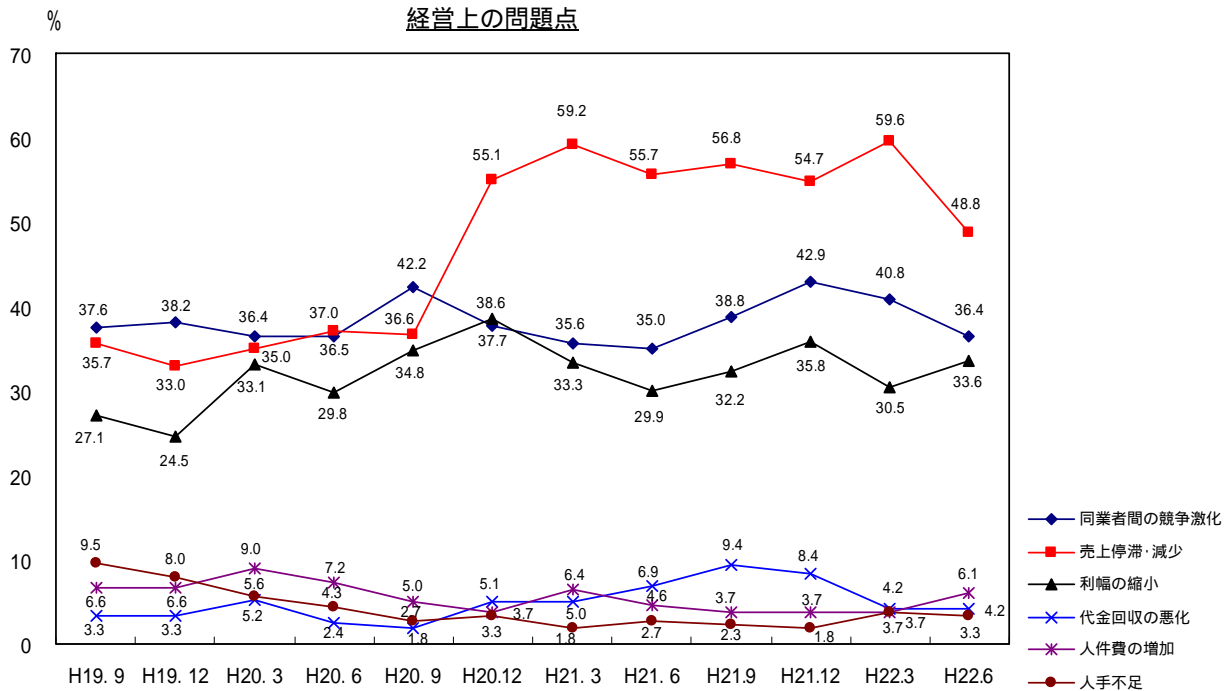
なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は27.0%となり今期実績より0.9ポイント低下しましたが、前回調査時より1.7ポイントの増加となりました。当地域における今期の借入状況については、ここ3年間で、最も借入実施が少ない結果となりました。また来期の予測においても今期とほぼ同程度の借入予測となり、先行きに対する不安から、設備資金および運転資金の借入には慎重な姿勢を示しています。



## 経営上の問題点

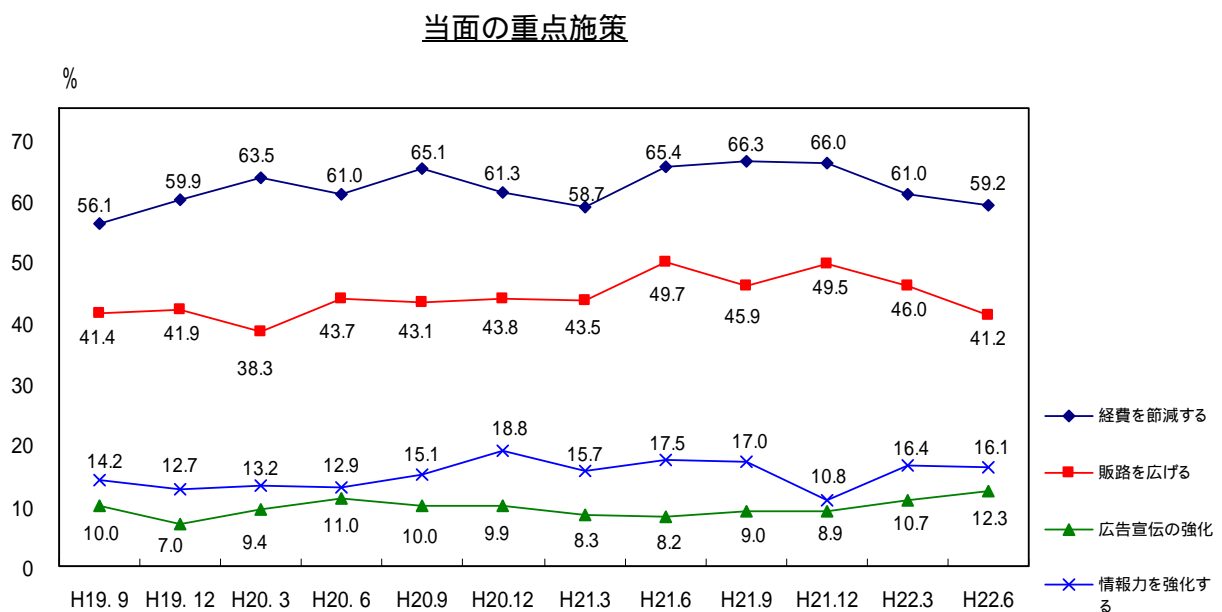
経営上の問題点としては、「売上停滞・減少」が前回調査時より10.8ポイント低下の48.8%となり、大幅な低下となりましたが依然経営上の最大の問題点となっています。また「利幅の縮小」は3.1ポイント増加し33.6%、「人件費の増加」は2.4ポイント増加し6.1%、「代金回収の悪化」と回答した企業は前回と変わらず4.2%となりました。

一方、「同業者間の競争激化」と回答した企業は4.4ポイント低下の36.4%、「人手不足」と回答した企業は0.4ポイント低下の3.3%となりました。



## 当面の重点施策

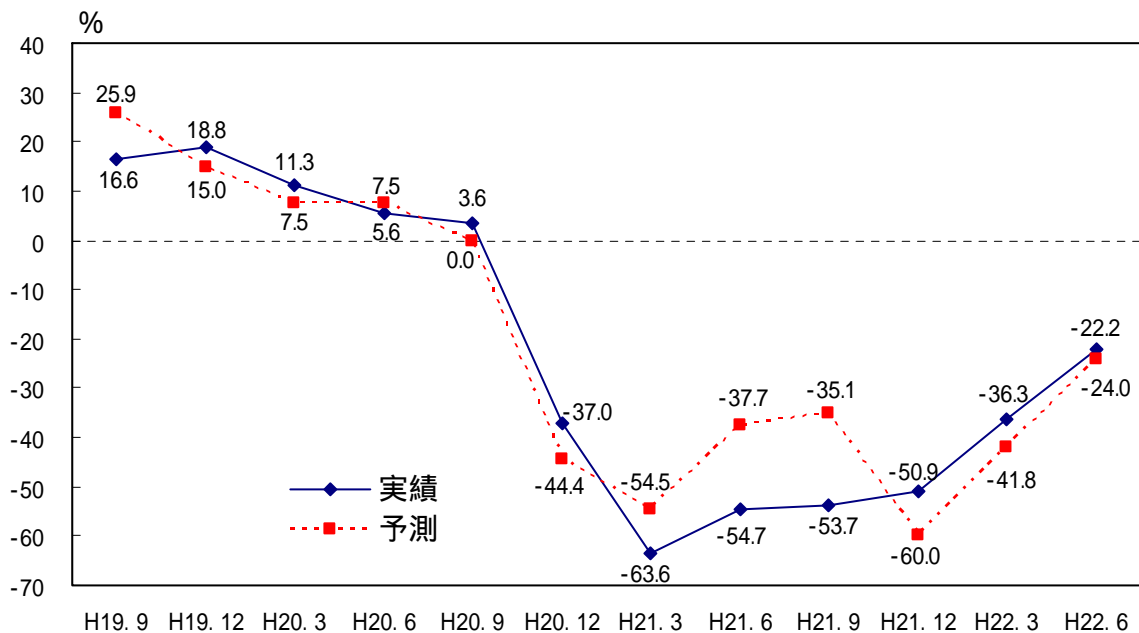
当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が前回調査時より 1.8 ポイント低下しましたが、依然一番多く 59.2%、次に「販路を広げる」と回答した企業が 4.8 ポイント低下の 41.2%となりました。また、「情報力を強化する」と回答した企業が 0.3 ポイント低下し 16.1%、「広告宣伝の強化」と回答した企業が 1.6 ポイント上昇し 12.3%となりました。



# 1. 製造業

業況 (%)	平成 22 年 4 月から 6 月の実績					
	良 い	やや良 い	普 通	やや悪 い	悪 い	D I
	0.0	14.8	48.1	24.0	12.9	22.2
	平成 22 年 7 月から 9 月の予測					
	良 い	やや良 い	普 通	やや悪 い	悪 い	D I
	0.0	7.4	61.1	24.0	7.4	24.0

製造業 業況判断DIの推移



製造業の4~6月期業況判断DIは 22.2となり、前回調査時( 36.3)より14.1ポイントのプラスとなりました。売上額判断DIは0.0で前回調査時( 32.7)より32.7ポイントの大幅なプラス、収益判断DIも 5.5で前回調査時( 36.3)より30.8ポイントの大幅なプラスとなりました。原材料価格判断DIは35.1で前回調査時(12.7)より22.4ポイント上昇、販売価格判断DIも 7.4で前回調査時( 20.0)より12.6ポイントの上昇となりました。売上額、収益ともに前期より大幅に改善、業況についても前期並の改善(前期14.6ポイントプラス)を示し、依然マイナス幅は大きいものの業況は着実に回復していると感じられます。

昨年の同時期と比べた売上額判断DI 3.7、収益判断DIも 1.8となっており、マイナス幅が前回調査時に比べ大きく縮小しています。

雇用面では、前期比残業時間判断DIは0.0となり前回調査時( 9.0)より9.0ポイントのプラス、人手判断DIは7.4と前回調査時(5.4)より2.0ポイントのプラスとなり、残業時間は前期と比べ増加傾向にあります。人手については若干の過剰感を示しています。

22年7~9月期予測では、売上額判断DIは 7.4となり今期実績より7.4ポイントの

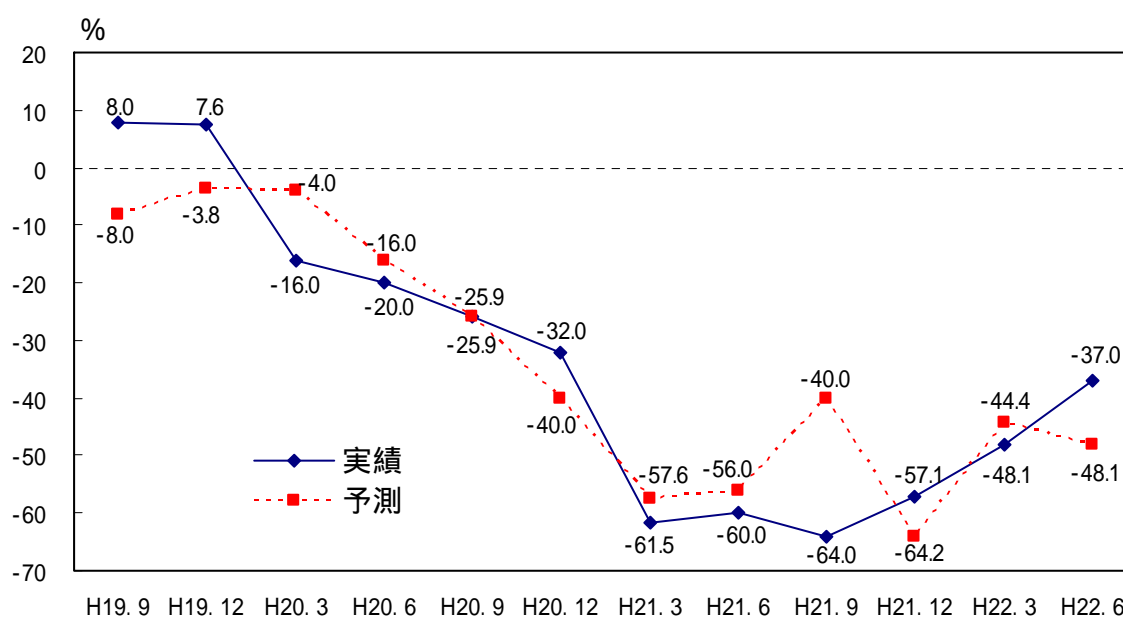
マイナス、収益判断D Iは 9.2で今期実績より 3.7ポイントのマイナス、業況予測判断D Iは 24.0と、今期実績より 1.8ポイント悪化すると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが 5.5、人手判断D Iについては 5.5となっています。

## 2. 卸売業

業況 (%)	平成 22 年 4 月から 6 月の実績					
	良 い	やや良 い	普 通	やや悪 い	悪 い	D I
	0.0	7.4	48.1	40.7	3.7	37.0
	平成 22 年 7 月から 9 月の予測					
	良 い	やや良 い	普 通	やや悪 い	悪 い	D I
	0.0	3.7	44.4	48.1	3.7	48.1

卸売業 業況判断D Iの推移



卸売業の4~6月期業況判断D Iは、前回調査時( 48.1)に比べ 11.1ポイントプラスの 37.0となりました。売上額判断D Iは、前回調査時( 48.1)に比べ 29.6ポイントプラスの 18.5、収益判断D Iについては、前回調査時( 40.7)に比べ 18.5ポイントプラスの 22.2となっています。売上額、収益ともに前期と比べ大幅な改善となりました。業況については昨年に比べ回復基調にあります。引き続き大幅なマイナスが続いています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは 22.2、収益判断D Iは 37.0とマイナス幅は前回調査時に比べ縮小したものの、依然大幅なマイナスとなっています。

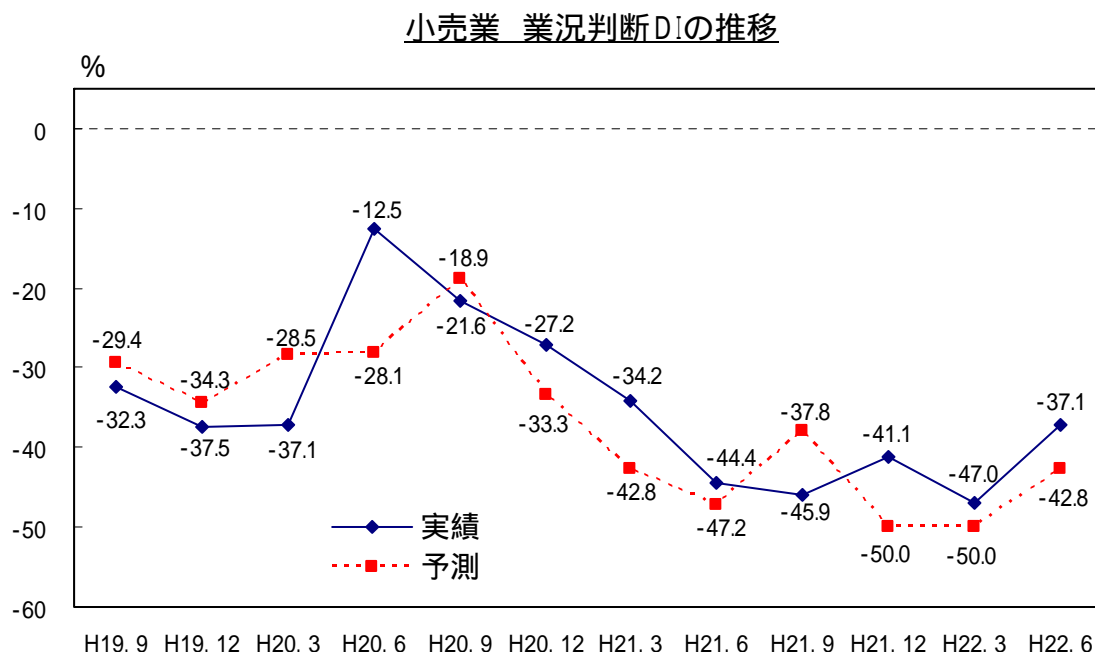
雇用面では前期比残業時間判断D Iは 7.4となり前回調査時( 11.1)より 3.7ポイントプラス、人手判断D Iは 3.7と前回調査時( 11.1)に比べ 7.4ポイントのマイナスとなり、雇用の過剰感は弱まっています。

22年7~9月期予測では、売上額判断DIは33.3となり今期実績より14.8ポイントのマイナス、収益判断DIも40.7で今期実績より18.5ポイントのマイナスとなっています。業況予測判断DIは48.1と今期実績より11.1ポイントのマイナスとなり、来期は今期以上に厳しい予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断DIが7.4、人手判断DIは3.7となり、いずれも今期実績と同様になると予測しています。

### 3. 小売業

業況 (%)	平成22年4月から6月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
	0.0	11.4	40.0	40.0	8.5	37.1
	平成22年7月から9月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
	2.8	2.8	45.7	37.1	11.4	42.8



小売業の4~6月期業況判断DIは、前回調査時(47.0)に比べ9.9ポイントプラスの37.1となっています。売上額判断DI22.8は前回調査時(29.4)に比べ6.6ポイントのプラス、収益判断DI17.1も前回調査時(44.1)に比べ27.0ポイントのプラスとなりました。小売業は季節的要因もあり浮き沈みが激しく、今期は10ポイント近くの改善となりましたが、引き続き大幅なマイナスが続いています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断DIは28.5、収益判断DIについては25.7

と前回調査時に比べ縮小したものの、依然大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間D Iは5.7と前回調査時( 14.7)より20.4ポイントのプラス、人手判断D Iは 11.4で前回調査時( 11.7)より0.3ポイントのプラスとなっています。残業時間については、減少傾向から一転して増加となりました。

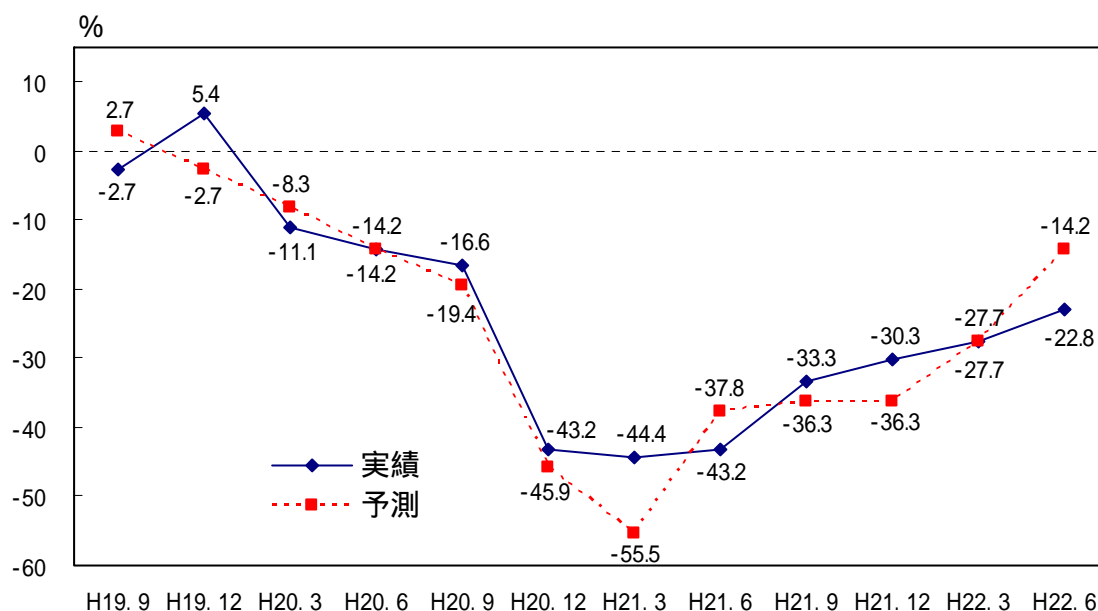
22年7~9月期予測の売上額判断D Iは 40.0は今期実績と比べマイナス、収益判断D Iについても 31.4で今期実績と比べマイナスになると予測しています。業況予測判断D I 42.8も今期実績と比べ5.7ポイントのマイナスを示し、引き続き厳しい業況になると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 5.7、人手判断D I 8.5となっています。

#### 4. サービス業

業況 (%)	平成22年4月から6月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	14.2	48.5	34.2	2.8	22.8
	平成22年7月から9月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	17.1	51.4	28.5	2.8	14.2

サービス業 業況判断DIの推移



サービス業の4~6月期の業況判断D I 22.8は、前回調査時( 27.7)に比べ4.9ポイントのプラスとなっています。売上額判断D I 20.0は前回調査時( 22.2)に比

べ 2.2 ポイントのプラス、収益判断 D I 17.1 も前回調査時 ( 22.2 ) に比べ 5.1 ポイントのプラスとなり、緩やかながらも回復基調にあります。

昨年の同時期と比べた売上額判断 D I は 25.7、収益判断 D I は 34.2 とマイナス幅は前回調査時に比べ縮小したものの、引き続き大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I 0.0 と前回調査時 ( 19.4 ) に比べ 19.4 ポイントプラス、人手判断 D I は 2.8 で前回調査時 ( 8.3 ) より 5.5 ポイントのマイナスとなり、過剰感は弱まっています。

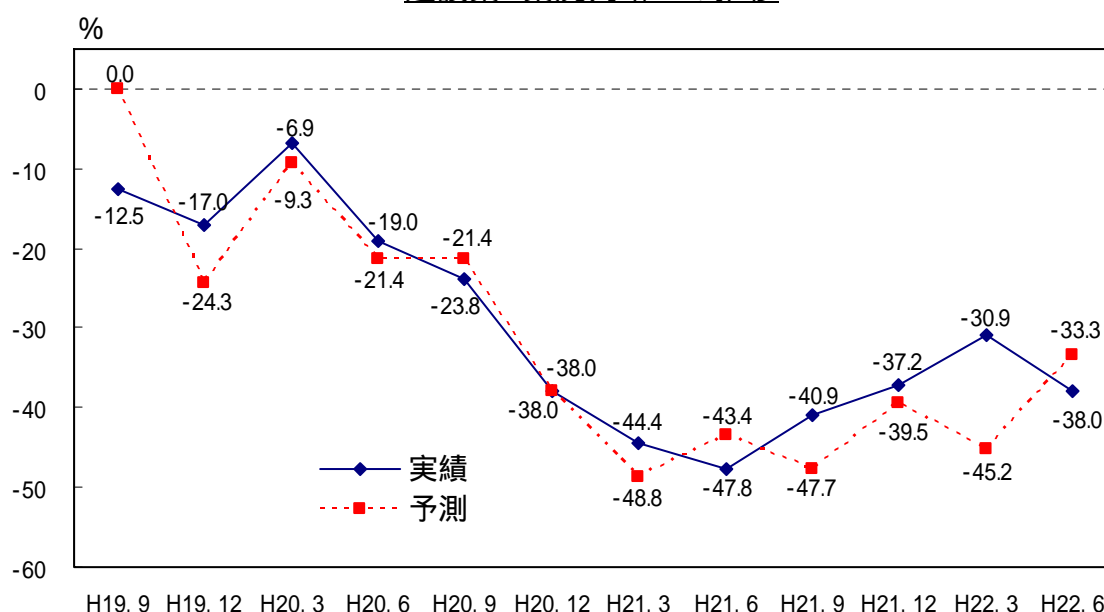
22 年 7 ~ 9 月期予測の売上額判断 D I は 0.0、収益判断 D I も 5.7 となりいずれも今期実績と比べ大幅に改善すると予測しています。業況予測判断 D I においては 14.2 で今期実績と比べ 8.6 ポイントのプラスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I 2.8 は今期実績に比べ 2.8 ポイントのマイナス、人手判断 D I 2.8 は今期実績に比べ 5.6 ポイントのマイナスを予測しています。

## 5. 建設業

業況 (%)	平成 22 年 4 月から 6 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	4.7	52.3	30.9	11.9	38.0
	平成 22 年 7 月から 9 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.3	2.3	57.1	26.1	11.9	33.3

建設業 業況判断 D I の推移



建設業の 4 ~ 6 月期の業況判断 D I 38.0 は、前回調査時 ( 30.9 ) より 7.1 ポイン

トのマイナスとなっています。公共工事等の減少により売上額判断D I 33.3は前回調査時(19.0)に比べ14.3ポイントのマイナス、収益判断D I 33.3は前回調査時(33.3)と同様になりました。また資金繰り判断D Iについては19.0と前回調査時(23.8)に比べ4.8ポイントの改善となりました。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは26.1、収益判断D Iも26.1とマイナス幅は前回調査時に比べ縮小したものの、引き続き大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 2.3は前回調査時(16.6)に比べ14.3ポイントのプラス、人手判断D Iは7.1と前回調査時(2.3)より4.8ポイントのプラスを示しており、残業時間の減少に歯止めがかかったものの、人手の過剰感について強まっています。

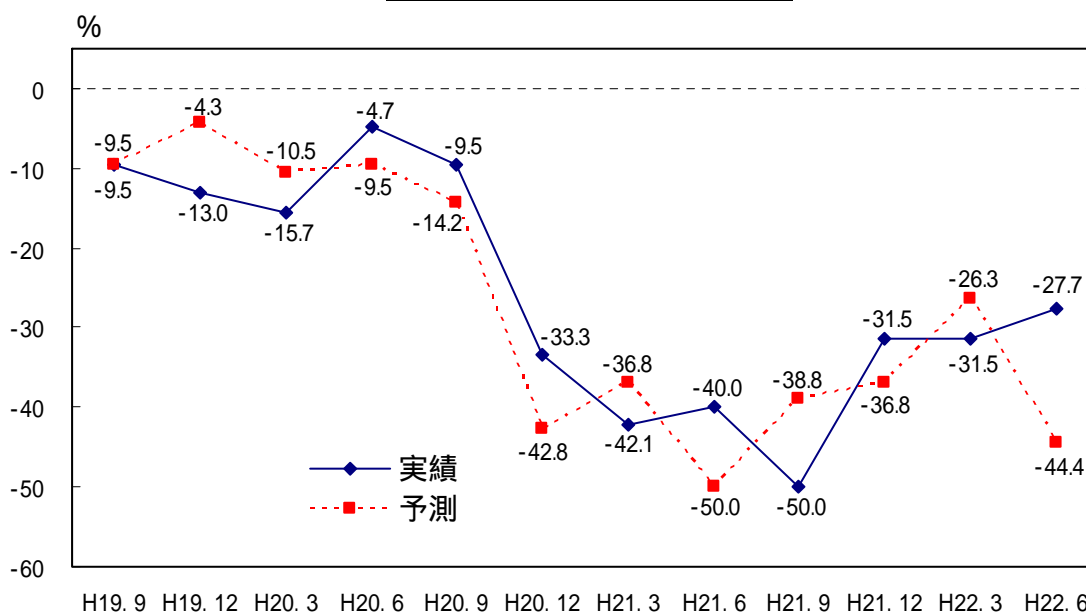
22年7~9月期予測の売上額判断D Iは7.1、収益判断D Iも7.1を予測。業況予測判断D I 33.3は、今期実績に比べ4.7ポイントのプラスとなり、売上額、収益は大幅に改善するも、業況は小幅な改善にとどまる予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 2.3、人手判断D Iは4.7となっています。

## 6. 不動産業

業況 (%)	平成22年4月から6月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	11.1	50.0	33.3	5.5	27.7
業況 (%)	平成22年7月から9月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	0.0	55.5	38.8	5.5	44.4

不動産業 業況判断D Iの推移



不動産業の4~6月期の業況判断D I 27.7は、前回調査時( 31.5)と比べ3.8ポイントのプラスとなりました。売上額判断D I 11.1は前回調査時( 15.7)に比べ4.6ポイントのプラス、収益判断D I 22.2も前回調査時( 31.5)に比べ9.3ポイントのプラスとなっています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは 44.4、収益判断D Iも 44.4となっており、引き続き大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 5.5は前回調査時( 5.2)より10.7ポイントのマイナス、人手判断D I 5.5は前回調査時( 10.5)より5.0ポイントのマイナスとなっています。

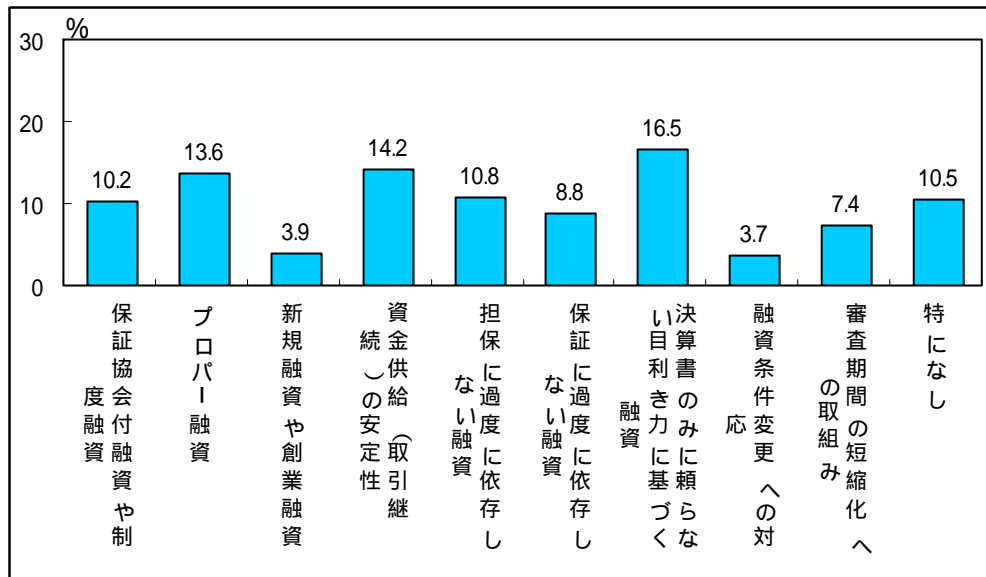
22年7~9月期予測の売上額判断D Iは 44.4、収益判断D Iは 50.0となり、業況予測判断D Iは 44.4と今期実績に比べ16.7ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 0.0、人手判断D I 5.5については今期実績と同様を予測しています。

# 特 別 調 査

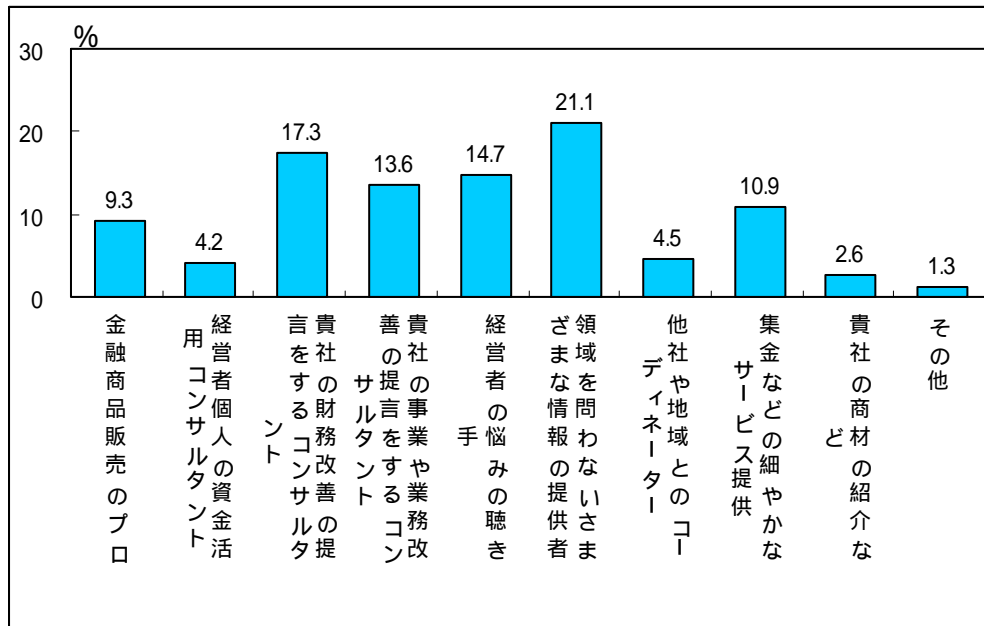
## 「中小企業が金融機関に期待すること」

問 1 金融機関（調査信用金庫を含む全ての取引金融機関）の融資姿勢について、どのような取組みに期待していますか。下記の中から3つ以内で選んでお答え下さい。



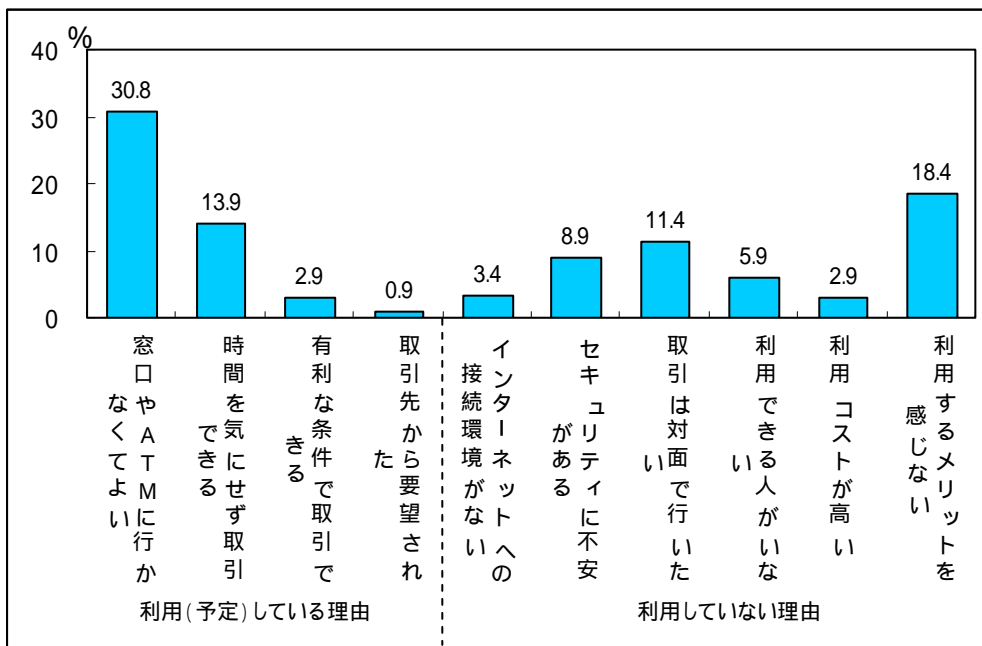
「決算書のみを頼らない目利き力に基づく融資」と回答した企業が16.5%と最も多く、次いで「資金供給（取引継続）の安定性」が14.2%、「プロパー融資」が13.6%となっています。金融機関の融資姿勢について期待する取組みについては全体的に回答が分かれる結果になりましたが、その中でも決算書には表れない強みを見てほしいという意見が多くなりました。

問 2 金融機関と継続的な関係を維持する上で、金融機関の渉外担当者等のどのような役割や行動に満足している、または今後期待しますか。下記の中から3つ以内で選んでお答え下さい。



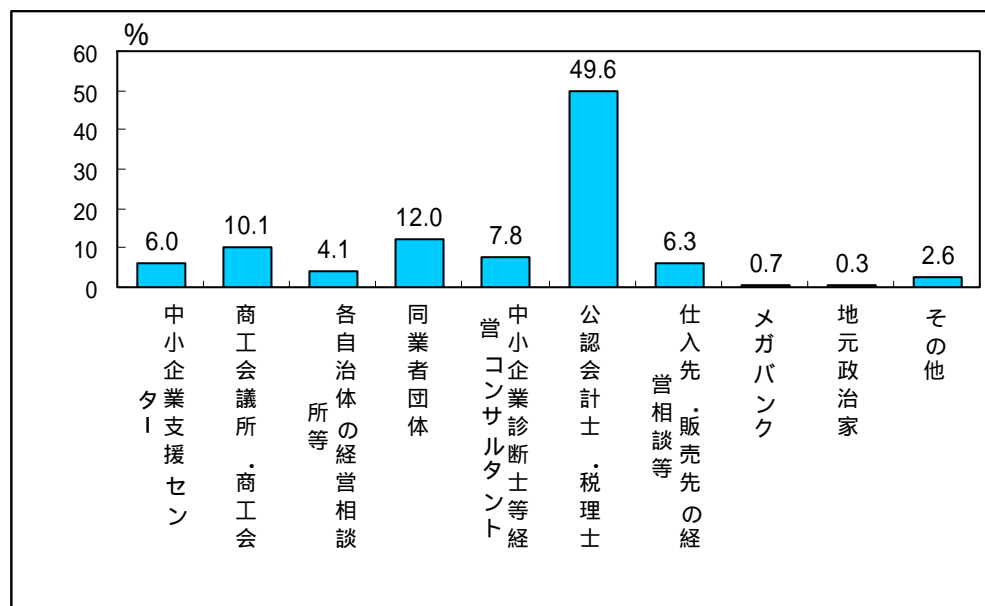
「領域を問わないさまざまな情報の提供者」と回答した企業が 21.1%と最も多く、次いで「貴社の財務改善の提言をするコンサルタント」が 17.3%、「経営者の悩みの聴き手」が 14.7%となっています。渉外担当者に対して、幅広い情報提供ならびに相談業務に期待を寄せている回答が多くなりました。

問 3 最近、インターネットを利用した預金や決済などの取引（インターネットバンキング：ファームバンキングを含みます）を利用する動きが広がっています。貴社では、インターネットバンキングを利用（予定を含みます）していますか。利用（予定を含みます）している場合、もしくは利用していない場合の理由について下記の中から 1 つ選んでお答え下さい。



「窓口やATMに行かなくてよい」と回答した企業が30.8%と最も多く、次いで「利用するメリットを感じない」が18.4%、「時間を気にせず取引できる」が13.9%となっています。「利用(予定)している理由」の中の選択肢を選んだ企業が48.5%と約半数となりました。残高照会・振込手続き等で窓口・ATMに行かなくても取引できることにメリットを感じる企業が最も多くなりました。また、インターネットバンキングは、一般的に夜間でも取引(受付)できることから、時間を気にせず取引できることにメリットを感じている企業も多くなっています。一方、「利用していない理由」の中では、利用するメリットを感じない、取引は対面で行いたいとの回答が多くなりました。

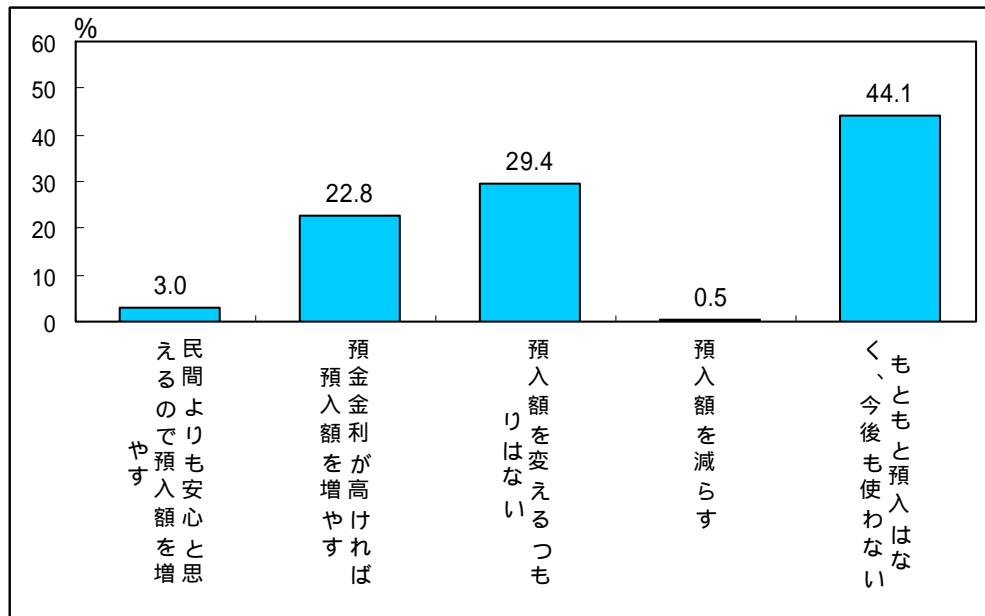
問 4 地域金融機関以外で、貴社の経営面での相談相手として活用している(今後活用したい)存在にはどのようなものがありますか。下記の中から3つ以内で選んでお答え下さい。



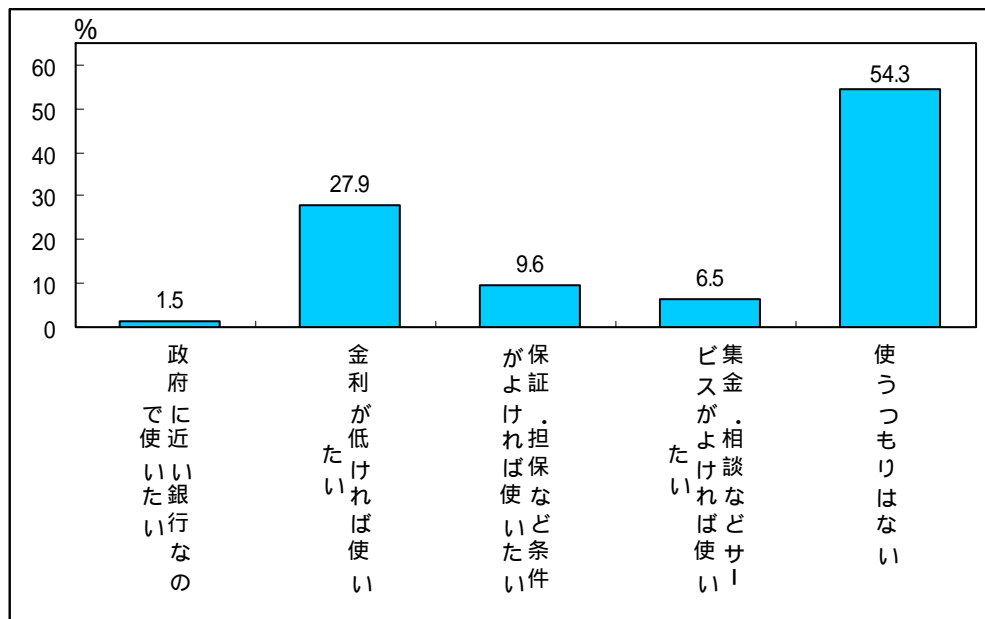
「公認会計士・税理士」と回答した企業が49.6%と最も多く、次いで「同業者団体」が12.0%、「商工会議所・商工会」が10.1%となっています。(地域金融機関を除く)経営面での相談相手として、多くの企業が公認会計士や税理士に相談する結果となりました。

問 5 ゆうちょ銀行について、預入限度額の引上げや各種ローン(中小企業向けや個人向け)の開始が見込まれています。ゆうちょ銀行がこれらの業務を拡張した場合、貴社(経営者個人も含みます)はどのように対応しますか。預入限度額の引上げ時の対応、および各種ローン開始時の対応について、それぞれ1つ選んでお答え下さい。

・ 預入限度額引上げ時の対応



・ 各種ローン開始時の対応



預入限度額引上げ時の対応については、「もともと預入はなく、今後も使わない」と回答した企業が 44.1%と最も多く、次いで「預入額を変えるつもりはない」が 29.4%、「預金金利が高ければ預入額を増やす」が 22.8%となっています。約半数近くがもともと預入がないという回答になりました。預入額を増やすという回答を選択した企業においては、預金金利に重点を置く企業が多くなっています。

各種ローン開始時の対応については、「使うつもりはない」が 54.3%と最も多く、次いで「金利が低ければ使いたい」が 27.9%、「保証・担保など条件がよければ使いたい」が 9.6%となっています。「使うつもりはない」を選択した企業は半数以上を占めました。ローンを利用したいと回答した企業の中では、「金利が低ければ使いたい」が、ローンを利用したい条件の中で他を大きく上回り、金利面を重視している企業が多くなりました。

## コメント

今回の調査において、業況判断DIは前回に引き続き6業種すべてがマイナスとなりましたが、全体の業況判断DI 30.3は前回調査時(36.6)から6.3ポイントのプラスとなり、当地域における景気は5期連続で前回調査時に比べ改善されて来ています。業種別では5業種が前回調査時よりも改善され、景気は緩やかに回復傾向にあると感じられます。また、景気低迷による売上高の減少にも歯止めがかかり、前回調査時に比べ建設業を除く5業種について増加、収益についても価格競争の激化は依然厳しいものの改善傾向にあります。しかし、雇用状況については引き続き厳しく、来期の業況予測判断DIについても32.2と今期に比べ1.9ポイントのマイナスを予測しており、先行きに対する不透明感から、厳しい予測となっています。

なお、日銀短観においては大企業製造業の業況判断DIは1.0で前回3月の調査時(14.0)に比べ15.0ポイントプラスとなりました。これは5期連続での改善となり、リーマン・ショック前の2008年6月以来、2年ぶりにプラスとなりました。主要業種すべてが軒並み改善され、新興国経済の成長を背景に輸出関連企業が予想以上に回復しました。その中でも特にエコカー補助金などの政策効果を背景に自動車産業が前回から20.0ポイント改善し18.0となりました。非製造業についても前回調査時(14.0)に比べ9.0ポイントプラスの5.0と5期連続の改善となりました。一方、中小企業の製造業は前回調査時(30.0)に比べ12.0ポイントプラスの18.0となり4期連続で大幅に改善、非製造業についても前回調査時(31.0)に比べ5ポイントプラスの26.0と改善はしたものの大企業との景況感格差は依然大きいものとなっています。先行きについては不透明感があり、大企業の製造業は今期より2.0ポイント改善の3.0、非製造業については1.0ポイント改善の4を見込んでおり改善幅が鈍化傾向にあります。特に自動車産業の先行きについては国内の政策効果の息切れ、財政状況が厳しい欧米向け輸出への懸念、円高リスク等を背景に先行きへの不安となっています。一方、中小企業については製造業が1.0ポイント悪化の19.0を見込み、非製造業についても3.0ポイント悪化の29.0を見込んでいます。大企業に比べ先行きに対する不透明感が増しており、景気回復には今しばらく時間がかかるものと思われる。

地 元 と と も に



**関 信 用 金 庫**

<http://www.sekishinkin.co.jp/>